



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部部長

(氏名) 塚田 美一

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,541	46.5	△82	—	△26	—	△35	—
24年3月期第1四半期	8,558	△28.7	△420	—	△378	—	△112	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △166百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.53	—
24年3月期第1四半期	△1.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	49,479	20,840	41.1	309.20
24年3月期	50,197	21,802	42.4	316.73

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 20,322百万円 24年3月期 21,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	8.9	900	△15.6	1,000	△25.6	600	△33.3	8.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、平成25年度3月期より通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	68,368,532 株	24年3月期	78,368,532 株
25年3月期1Q	2,643,730 株	24年3月期	11,145,202 株
25年3月期1Q	66,728,489 株	24年3月期1Q	69,226,336 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、国内需要では、復興関連需要など公共投資が増加しており、民間の設備投資も企業収益が改善するなか増加基調にあります。個人消費・輸出も持ち直しの動きが見られ緩やかな改善基調にあります。一方、海外経済も緩やかな改善の動きは見られるものの、引き続き欧州債務問題等の不確実性は大きく、予断が許されない状況となっています。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、前述の通り、復興関連需要などを背景に公共投資が引き続き増加しており、民間では個人消費が住宅投資等を通じ持ち直し傾向にあり、企業の設備投資も収益の回復を受け、緩やかな増加傾向にあります。一方、原価面では、復興関連需要に伴う労働者不足・労務費の高騰等の先行き不透明な懸念材料もあります。総じて受注環境は改善傾向にあるものの、同業他社との厳しい受注競争、価格競争は引き続きしています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント損益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高141億9千1百万円、売上高120億7千2百万円、セグメント損失1億3百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高9千1百万円、セグメント利益1千7百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高9千5百万円、セグメント損失3百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高2億9千6百万円、セグメント利益6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ7億1千8百万円減の494億7千9百万円となっています。主な変動要因としては、現金及び預金の減少によるものです。負債の部に関しては主に短期借入金が増加により、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増の286億3千9百万円となりました。純資産の部に関しては、主に配当金の支払い及び自己株式の取得により、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円減少の208億4千万円となっています。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は41.1%となっています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,753,675	3,386,244
受取手形・完成工事未収入金等	12,525,321	13,532,627
販売用不動産	6,309,671	6,309,671
未成工事支出金	2,286,224	2,075,214
開発事業等支出金	1,421,387	1,750,720
その他のたな卸資産	47,438	44,728
繰延税金資産	1,199,777	1,296,287
その他	538,076	1,222,603
貸倒引当金	△84,095	△84,722
流動資産合計	29,997,474	29,533,372
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,431,987	7,431,987
その他	11,462,515	11,514,655
減価償却累計額	△5,921,261	△5,979,797
有形固定資産合計	12,973,241	12,966,845
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,210	3,651,869
長期貸付金	2,292,198	2,475,109
繰延税金資産	500,909	525,459
その他	1,252,657	1,249,263
貸倒引当金	△819,166	△977,125
投資その他の資産合計	7,172,808	6,924,575
固定資産合計	20,199,350	19,945,697
資産合計	50,196,824	49,479,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,703,741	14,440,303
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	71,294	29,885
未成工事受入金	3,595,893	3,835,373
引当金	368,138	603,955
その他	803,651	1,442,613
流動負債合計	20,542,717	20,852,129
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	544,541	533,970
会員預り金	3,048,100	3,021,550
その他	259,482	231,692
固定負債合計	7,852,123	7,787,212
負債合計	28,394,840	28,639,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,983	5,066,339
利益剰余金	7,216,396	6,644,131
自己株式	△2,699,721	△617,912
株主資本合計	21,038,150	20,209,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,639	84,186
繰延ヘッジ損益	—	△8,490
為替換算調整勘定	12,702	37,564
その他の包括利益累計額合計	253,341	113,260
少数株主持分	510,493	517,418
純資産合計	21,801,984	20,839,728
負債純資産合計	50,196,824	49,479,069

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,917,699	11,859,760
兼業事業売上高	640,668	681,655
売上高合計	8,558,367	12,541,415
売上原価		
完成工事原価	7,644,587	11,312,570
兼業事業売上原価	414,384	403,418
売上原価合計	8,058,971	11,715,988
売上総利益		
完成工事総利益	273,112	547,190
兼業事業総利益	226,284	278,237
売上総利益合計	499,396	825,427
販売費及び一般管理費	919,713	907,710
営業損失(△)	△420,317	△82,283
営業外収益		
受取利息	8,559	9,292
受取配当金	39,881	37,797
持分法による投資利益	13,464	12,479
会員権引取差額	22,803	13,640
その他	13,763	19,148
営業外収益合計	98,470	92,356
営業外費用		
支払利息	34,173	34,623
為替差損	21,070	—
その他	1,154	979
営業外費用合計	56,397	35,602
経常損失(△)	△378,244	△25,529
特別利益		
固定資産売却益	9,141	238
特別利益合計	9,141	238
特別損失		
固定資産処分損	9	0
投資有価証券評価損	5,166	2,660
特別損失合計	5,175	2,660
税金等調整前四半期純損失(△)	△374,278	△27,951
法人税、住民税及び事業税	9,035	28,073
法人税等調整額	△278,408	△30,165
法人税等合計	△269,373	△2,092
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,905	△25,859
少数株主利益	6,896	9,446
四半期純損失(△)	△111,801	△35,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,905	△25,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,664	△156,593
繰延ヘッジ損益	4,225	△8,490
為替換算調整勘定	4,015	11,010
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,652	13,851
その他の包括利益合計	△9,076	△140,222
四半期包括利益	△113,981	△166,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,753	△175,386
少数株主に係る四半期包括利益	6,772	9,305

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式10,000千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式1,497千株を新たに取得しています。これらにより資本剰余金が2,339百万円、自己株式が2,082百万円減少しています。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,104,998	82,330	95,972	275,067	8,558,367	—	8,558,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,426	163	1,283	—	15,872	△15,872	—
計	8,119,424	82,493	97,255	275,067	8,574,239	△15,872	8,558,367
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△441,115	8,194	11,812	792	△420,317	—	△420,317

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業損失と一致しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	12,071,652	90,203	93,433	286,127	12,541,415	—	12,541,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	306	1,430	9,988	11,724	△11,724	—
計	12,071,652	90,509	94,863	296,115	12,553,139	△11,724	12,541,415
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△102,507	16,540	△2,673	6,357	△82,283	—	△82,283

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、前第3四半期連結会計期間から、「その他」としていた「広告代理店事業」について報告セグメントとして記載しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	建築工事	21,763,786	6,920,240	28,684,026	6,553,021	22,131,005
	土木工事	9,892,745	1,783,455	11,676,200	1,379,105	10,297,095
	計	31,656,531	8,703,695	40,360,226	7,932,126	32,428,100
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	建築工事	26,504,482	12,606,315	39,110,797	9,504,322	29,606,475
	土木工事	9,890,844	1,585,122	11,475,966	2,355,438	9,120,528
	計	36,395,326	14,191,437	50,586,763	11,859,760	38,727,003
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	21,763,786	43,001,546	64,765,332	38,260,850	26,504,482
	土木工事	9,892,745	8,675,777	18,568,522	8,677,678	9,890,844
	計	31,656,531	51,677,323	83,333,854	46,938,528	36,395,326

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	建築工事	242,444	6,677,796	6,920,240
	土木工事	1,194,788	588,667	1,783,455
	計	1,437,232	7,266,463	8,703,695
当第1四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	建築工事	2,747,659	9,858,656	12,606,315
	土木工事	1,059,920	525,202	1,585,122
	計	3,807,579	10,383,858	14,191,437

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
前第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	建築工事	764,509	5,788,512	6,553,021
	土木工事	813,262	565,843	1,379,105
	計	1,577,771	6,354,355	7,932,126
当第1四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	建築工事	402,783	9,101,539	9,504,322
	土木工事	1,644,773	710,665	2,355,438
	計	2,047,556	9,812,204	11,859,760

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(4) 繰越工事高（平成24年6月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
建築工事	5,208,076	24,398,399	29,606,475
土木工事	8,342,237	778,291	9,120,528
計	13,550,313	25,176,690	38,727,003

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第1四半期累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
土地	1	28,100	—	—
建物	1	34,191	—	—
不動産賃貸収入他	12	125,008	15	211,892
計	14	187,299	15	211,892

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。